

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	官民・協働ネットワークづくりの推進（環境保全啓発事業）			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		本県の豊かな自然環境を次世代に継承するためには、県民等に対する環境教育の推進が重要であることから、平成26年度に「沖縄県環境教育等推進行動計画」を策定した。本行動計画については、庁内組織からなる幹事会と各種組織から構成される協議会を設置して、進捗管理を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	1回 環境教育等推進行動計画推進協議会開催数						県	1回	未着手	本行動計画の進捗管理のため、平成28年度の実績と平成26～28年度の実績結果を取りまとめて、行動計画の中間見直し案を作成し、庁内組織の幹事会にて報告を実施したが、協議会は未実施となった。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2							
状況説明	—						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・本行動計画を推進するためには、県民・事業者・関係機関・関係団体等との協力が必要不可欠である。 ・平成30年度は、平成29年度の実績報告と本行動計画の中間見直し等について、協議会にて報告を行う。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県民・事業者・関係機関・関係団体等に対し、本行動計画についての周知や理解を図る必要がある。 ・本行動計画の中間見直しについては、平成29年度に事務局としての案をまとめて幹事会へ報告を行ったが、沖縄県環境基本計画や環境教育等促進法の中間見直し等が遅れたため、本行動計画の中間見直しについては保留とし、協議会の開催を見送った。平成30年度は、両者の見直し結果等を踏まえて中間見直しについて協議会へ報告を行う。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・本行動計画の平成29年度の実績と中間見直し結果について、協議会にて報告を行い、本行動計画の施策の推進と適切な管理を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境保全啓発事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		本県の環境保全活動拠点である「沖縄県地域環境センター」にて、県民等の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	30回 出前講座 等の開催 回数						県	30回	順調	沖縄県地域環境センター主催による学校や地域等への出前講座、自然観察会（海、野鳥、星空等）や山の日イベント等の環境啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのホームページ等を活用して、環境情報を発信した。
	環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等									
	環境教育プログラムの普及・活用等									
	環境情報の発信									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 環境啓発活動（出前講座、自然観察会等）参加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年度))	5,141人	8,517人	11,669人	16,290人	22,567人	26,000人
2							
状況説明	平成29年度の環境啓発活動の参加延べ人数は、山の日イベントの開催もあり、計画値(16,600人)よりも実績値(22,567人)が大幅に上回り、目標を達成した。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・地域に根ざした環境啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・沖縄県地域環境センターでは、沖縄本島のみならず、離島地域（宮古・八重山）においても、啓発活動を実施しているが、その他離島での開催は少ない状況にある。今後は、これまで活動実績のない地域での開催も検討していきたい。

4 取組の改善案

・啓発活動については、今後とも継続実施していくが、新たな取り組みの検討を行い、子どもから大人までが楽しんで環境に興味を持ってもらえるような活動を展開する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境教育推進校の指定			
【担当部課】	教育庁 県立学校教育課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	1校 指定校数						県	1校指定/年	順調	○H29年度：研究指定校のコザ高校が研究を実施した。先進校視察や探求学習、中間報告など実施の場合、指導助言などをおこなった。
	環境教育推進校の研究指定									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—						

3 取組の検証

<p>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各教科の授業や日常的にできる取組を意識し、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることにより、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図る必要がある。 学校としての取り組みは進んでいるが、中間成果発表会への他校の参加を増やすためにも参加呼びかけを行う必要がある。
<p>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各教科で行われている授業の取組を全体的にまとめる方法の検討を行う必要がある。 日常的にできる取組を意識した環境教育を行えるように、定期的に連絡を取り、研究成果発表会においても、研究テーマに対する指導・助言を行う必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 各教科の授業での取組をまとめる方法の指導助言を行う。 研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる成果報告会への参加呼びかけ案内をおこない、取組内容を各種理科研修会等でも積極的に紹介する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-1	環境教育・環境学習の推進	施策展開	1-(1)-オ 県民参画と環境教育の推進
【施策展開】	①環境教育・環境学習の推進		施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
【主な取組】	環境学習指導者講座の開催			
【担当部課】	教育庁 県立学校教育課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県立総合教育センターでの短期研修講座として、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習の概念的な把握や授業で使える簡易な環境調査等を通して、環境学習に必要なスキルを養い、競技等を通して、課題解決の手法を模索し、指導スキルの向上を図る。								
年度別計画		H33年度末目標値		平成29年度		進捗状況		活動概要		
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施主体	H33年度末目標値	進捗状況	活動概要
計画	1講座 研修講座数						県	1講座/年	順調	小・中・高・支支の教員20名を対象に、環境教育についての研修講座を実施、環境教育への関心と理解を深め実践的な指導力の向上が図られた。
	県立総合教育センター短期研修講座の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	① 研修に末吉公園でのフィールドワークを取り入れ実施した。研修内容が実際に学校で活かそうだとの意見があった。 ② 地学分野担当指導主事を環境省主催の環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修を受講させた。フィールドワークの内容に活かした。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・国立教育政策研究所の環境教育指導資料【幼稚園・小学校編】(平成26年10月)やESD(持続可能な開発のための教育)ユネスコ世界会議(平成26年11月)等、国内外でESDの取組みが行われており、その重要性が増している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・引き続きESDの観点から、生物・生態分野だけでなく理科全般からの視点での取り組みが必要である。

4 取組の改善案

・総合教育センターの生物分野以外の指導主事を環境省主催の環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修を受講させ、その内容を教育センターが実施する短期研修講座等に取り入れる。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進	施策展開	-
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進		施策	-
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	環境マネジメントシステムの認証取得支援						県	—	やや遅れ	地域環境センターを通じたセミナーを開催し、エコアクション21の認証取得を支援した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 【参考】エコアクション21認証登録件数	85件 (23年度)	78件	60件	54件	51件	41件	増加
2							
状況説明	県では沖縄県地域環境センター等と連携し、環境マネジメントシステム（エコアクション21）認証の新規取得を支援しているが、認証継続をとりやめる事業者もあり、平成29年度の登録件数は減となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
これまで沖縄県地域環境センター等において、エコアクション21普及啓発セミナーを開催したが、エコアクション21の認証の取得増加には至っていない。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
事業者の環境保全活動の実践を推進するためにも、引き続き、エコアクション21を普及啓発する必要がある。

4 取組の改善案

引き続き沖縄県地域環境センター等と連携し、環境マネジメントシステム（エコアクション21）認証の新規取得を支援していく。実施の際には、各業界団体者に対し、参加者の募集について協力を求め、参加率の向上に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-2	自主的な環境保全活動の促進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①自主的な環境保全活動の促進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	ちゅら島環境美化促進事業			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	5万7千人 一斉清掃 参加人数					7万人	県 市町村 地域住民	全県一斉清掃 参加者人数 7万	概ね順調	・県内各地の道路、公園、観光地、海岸等を対象として、6月から8月の夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に、県民、事業者、団体等の参加を得て全県一斉清掃を実施した。取組により公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等がなくなり、生活環境や街の美観が良くなった。また、一斉清掃参加人数は計画値7万人に対し、実績値7万2千人となった。
	ちゅら島環境美化全島一斉清掃の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度(2010年度))	5.3万人	6.3万人	5.6万人	6.4万人	7.2万人	10万人
2							
状況説明	全県一斉清掃参加人数は、目標値の7.0万人を上回る7.2万人となり、市町村、地域住民が一体となって全県一斉清掃を実施することができた。その結果、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が少なくなり、生活環境や街の美観が保全されている。今後も環境美化の促進に向け引き続き取り組みを推進していく必要がある。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・全県一斉清掃活動の結果は当課のホームページにおいて公表しているが、これまでは各市町村及び団体の実施した日程や参加人数等を記載した一覧表のみの掲載となっていたが、平成29年度からは写真も掲載し、清掃活動に取り組む様子が分かりやすい様掲載内容を変更した。 ・清掃活動は天候に左右されるため、参加人数が変動することがある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・環境美化活動を根付かせていくために、引き続き小学生を中心に環境美化に関する教育の推進を図る。

4 取組の改善案

・各市町村教育委員会に本事業の情報提供並びに啓発資料の配布により、小学生を中心とした環境美化教育の推進を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	-
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	-
【主な取組】	環境保全啓発事業			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		環境に関する県民の関心を高めるため、環境月間や地球温暖化防止月間、県民環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	環境月間や地球温暖化防止指針月間、環境フェア等を通じた環境保全に関する普及・啓発						県	環境月間、県民環境フェアの年1回開催	順調	○環境月間(6月)において、講演会及び各種啓発イベントを実施した。 ○地球温暖化防止月間(12月)においてパネル展示等、普及啓発イベントを実施した。 ○名護市や民間団体等との共催による環境フェア(10月)を開催した。(平成29年度参加者数約2,100人、出展団体41団体)

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 環境フェアの参加人数	2,400人 (23年度(2011年度))	3,600人	1,500人	4,000人	1,000人	2,100人	増加
2							
状況説明	環境月間や環境フェア等の環境保全啓発活動を実施したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加している。平成29年度の参加人数は2,100人であり、基準値と比較すると300人の減少となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
○環境保全に関する普及・啓発を幅広く行うためには、環境フェアや環境月間、地球温暖化防止月間等各種行事を通じた啓発が重要であるが、平成29年度の環境フェア参加者数は2,100人にとどまった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
○環境に関する県民の関心を高めるためには、今後もおきなわアジェンダ21県民会議や地球温暖化防止活動推進センター等関係機関及び市町村との連携により、環境月間、地球温暖化防止月間等を通じた普及・啓発を行うとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活動支援等も検討する必要がある。
○今後は環境フェアだけでなく、それに替わる普及・啓発の方法も検討する。

4 取組の改善案

○より多くの県民への普及・啓発のため、平成30年度環境フェアについては、那覇市との共催で他イベントの隣接会場等で開催する予定である。
○環境フェアに替わるイベントを検討するため、地球温暖化防止活動推進センターや市町村と意見交換等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	エコドライブの普及促進			
【担当部課】	環境部 環境再生課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	エコドライブの実践に向けた普及啓発					県	—	順調	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施した。	

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 【参考】運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20)	346.9万t-CO2 (H23実績)	331.3万t-CO2 (H24実績)	326.8万t-CO2 (H25実績)	339.0万t-CO2 (H26実績)	345.2万t-CO2 (H27実績)	327万t-CO2 (H32年度)
2							
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。また、基準値365万-CO2から比較すると19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万-CO2となっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブに関する誤った認識（エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等）のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。 ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発			
【担当部課】	環境部 自然保護課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理。 ・生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画		「生物多様性おきなわ戦略」の改訂					県	—	概ね順調	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。
	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (23年度(2011年度))	19種	19種	19種	21種	21種	維持
2							
状況説明	H29実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(平成28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
- ・生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。
- ・世界自然遺産登録に向けた取組みなどにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性の普及啓発をはかるため、より一層内容を充実させる必要がある。

4 取組の改善案

- ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続しさらなる連携をはかり実施する。
- ・生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているレッドデータブック専用ホームページの情報も県のHPIに追加する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-ア 生物多様性の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
【主な取組】	生物多様性地域戦略事業			
【担当部課】	環境部 自然保護課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容							<ul style="list-style-type: none"> 生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化 教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動を実施 			
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	5% 生きもの いっせい 調査の回 収率向上				8%		県	8%	概ね順調	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」とフォトコンテストを実施した。その情報をHPIに一元化し、県民への普及啓発をはかった。
生きものフォトコンテスト等、生物多様性の普及										
教育関係機関との連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発										
生物多様性プラットフォームの構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化										

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 沖縄の絶滅種数	19種 (23年度(2011年度))	19種	19種	19種	21種	21種	維持
2							
状況説明	H29実績値は基準値と比較して、2種増加の21種(平成28年度)となった。絶滅種が増加した背景としては、様々な要因が考えられるが、環境の悪化も原因の一つと推測される。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。 生物多様性の周知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。 世界自然遺産登録に向けた取組みなどにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。 作製したホームページについて、より一層の内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を得て実施・継続するとともに、多くの県民が関わるができるよう学校、保護者、地域とともに参加・協力体制の充実を図る。 生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているレッドデータブック専用ホームページの情報も県のHPIに追加する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①自然保全地域の指定等
【主な取組】	世界自然遺産登録推進事業			
【担当部課】	環境部 自然保護課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取組む。 1. 推薦地の管理体制の運営 2. 適正利用とエコツーリズム体制の構築 3. イリオモテヤマネコ交通事故防止対策 4. ノイズ・ノネコ対策 5. 普及啓発の推進						
年度別計画		実施主体		H33年度末目標値		平成29年度		
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	進捗状況	活動概要
計画	遺産地域の適切な保全・管理手法を検討し、 する地域部会の開催 世界自然遺産登録後の遺産価値の適切な維持・管理のための取組 世界自然遺産の普及啓発のためのフォーラムの開催					県	—	順調 世界自然遺産登録を早期に実現し、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、地域別の行動計画の検証及び地域部会の運営、適正利用とエコツーリズムの推進、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策基本計画の策定、ノイズ・ノネコ対策、普及啓発の更なる推進などに取り組んだ。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 自然保護区域面積	53,473ha (平成23年)	54,299ha	54,299ha	54,299ha	54,299ha	54,299ha	55,633ha
2							
状況説明	地元自治体等との調整や新たな指定に向けた考え方の整理等が遅れているが、基準値から826haの改善が見られた。平成29年は54,299haと計画値の54,769haは達成できなかった。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。 世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国や地元関係団体等と連携し取り組む必要がある。 ユネスコの諮問機関であるIUCN(国際自然保護連合)による現地調査が平成29年10月に実施された。 現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、平成30年夏頃の世界遺産委員会の中で登録の可否が決定する見込み。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む必要がある。 ① 将来に渡って遺産価値を維持・強化し、順応的に維持管理するための体制構築。 ② 西表島における適正利用とエコツーリズムの推進。 ③ 国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止。 ④ やんばる地域における野生化した犬・猫による希少野生動物捕食被害の防止。 ⑤ 県内外へ世界自然遺産の価値の理解を深めるための継続的な普及啓発の実施。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 過年度に策定した行動計画を検証するとともに、地域社会と連携し遺産を管理する地域部会の運営を検討する。 西表島におけるフィールド利用ルールやモニタリング体制、組織を検討する。 イリオモテヤマネコ交通事故防止基本計画に基づく対策等を実施する。 ノネコの捕獲・譲渡や、ノイズの集中捕獲、遺棄防止等に係る普及啓発を行う。 遺産登録を見据えた普及啓発及び遺産推薦地域の住民を中心に理解の醸成を図る。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	水質環境保全啓発推進事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		河川・海域等の公共用水域における水質汚濁を未然防止するために、生活排水対策重点地域の指定、河川流域市町村の生活排水対策啓発に関する支援とともに、へい死魚事故の調査、主要水浴場の水質調査を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	6河川(流域14市町村)指定数					4河川(流域10市町村)	県	4河川(流域10市町村)	順調	市町村の生活排水対策の啓発に関して、HP上に対策パンフレットを掲載した。また、市町村との会議で生活排水対策の重要性を説明した。さらに、公共用水域で発生した11件のへい死魚事故について、原因究明のための水質調査を行った。あわせて、年間1万人以上が利用する主要水浴場21件の水質等調査を行った。
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策としての汚濁負荷低減の啓発に関する支援									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度(2010年度))	97%	94%	91%	94%	89%	100%
2 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度(2010年度))	92%	92%	92%	92%	83%	100%
状況説明	河川で35水域中4水域で環境基準を達成できなかったことから、河川水質環境基準の達成率は89%であり、H29年度目標値98.8%は達成できなかった。生活排水の影響が一因として考えられる。 海域で12水域中2水域で環境基準を達成できなかったことから、海域水質環境基準の達成率は83%であり、H29年度目標値97%は達成できなかった。要因としては浚渫工事や船舶の航行による影響がその一つとして考えられる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・市町村における下水道接続、合併浄化槽整備、農業集落排水処理施設の整備。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・生活排水対策重点地域流域市町村における生活排水対策のための施設整備(下水道、合併浄化槽、農業州力排水施設)は、各市町村計画等もあり短期間でできるものではないが、引き続き、ホームページ上でパンフレットを掲載するとともに、市町村との会議において生活排水対策の重要性を説明していくなど、普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案

・ホームページ上において生活排水対策のパンフレットを掲載する。 ・市町村との会議において、生活排水対策の重要性を周知する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	③水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
【主な取組】	浄化槽管理対策事業			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所での街頭広報活動等を実施する。また、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	1,500人 受講者数						県	受講者数 1,500人	順調	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発のため、浄化槽の日に係るパネル展示、知事挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導を行った。
	浄化槽の適切な維持管理に関する指導・普及啓発									
	浄化槽設置者講習会の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	97%	95%	91.8%	94%	89%	100%
2							
状況説明	河川については、平成29年度は、環境基準の達成率が目標値100%に対して達成値が89%で、基準値に対しての改善幅が△8ポイントであった。全35水域中4水域で環境基準が達成できておらず、またその要因については現在のところ不明である。 浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民の生活排水対策への意識の向上を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上につなげていく。 また、浄化槽設置者講習会の受講者については、約1,500人で推移している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図っていく必要がある。 ・既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブ（動機付け）が働きにくい。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> ・県費による浄化槽設置整備事業（市町村事業への補助事業）は、平成25年度で事業終了となったが、国庫による補助事業（循環型社会形成推進交付金）の周知及び「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報誌による広報等を引き続き実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携を図り、普及啓発に努める。具体的内容としては、浄化槽担当者会議を開催し、浄化槽の維持管理についてさらに普及効果を高めるために、「浄化槽の日」イベントの内容等を検討していく。 ・浄化槽の適正な維持管理の普及啓発のため、過去に浄化槽設置者講習会を受講した設置者についても、再受講を推進し、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上につなげる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-ア
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	①廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進
【主な取組】	ごみ減量化推進事業			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		循環型社会形成のため、ごみの減量化・リサイクル、一般廃棄物の適正処理を推進することを目的とし、各種月間・週間の実施、イベント・キャンペーンの開催、レジ袋の有料化を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	3回 強化月間・週間数						県	強化月間・週間数 3回	順調	ごみ減量・リサイクル推進週間、3R推進月間、環境フェア等の各種イベントをとおして、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施した。
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発									
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—						
2							
状況説明							

3 取組の検証

<p>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分別収集計画の策定は市町村が実施するものであり、市町村の判断が大きな要因となっている。 ・一般廃棄物の再生利用率は伸び悩んでおり、1日1人あたりの排出量はほぼ横ばい状態にある。
<p>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再資源化率の向上や排出量の減少のため、県民の意識啓発とともに、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組を推進していく必要がある。 ・県民のごみ減量・再資源化の意識向上のため、前年度より効果的な普及啓発の方法を、各イベント・キャンペーン等において考案する必要がある。また、小学校に対し環境フェア等のイベントへの参加を積極的に呼びかける。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法に基づいた国の方針を踏まえた市町村への情報提供を行い、古紙や缶類の持ち去り対策等の取組や、分別収集の推進を図る。 ・各種イベント等については、小学生にも関心をもってもらえるように、各市町村教育委員会に情報提供を行うなど、実施内容を工夫する。
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-3	環境保全活動への積極的な参加	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-3-3	普及・啓発活動の推進	施策展開	1-(2)-イ 適正処理の推進
【施策展開】	①普及・啓発活動の推進		施策	②不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進
【主な取組】	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組			
【担当部課】	環境部 環境整備課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理に対する県民の不信感を助長していることから、産業廃棄物処理業者の資質向上及び排出事業者への制度の周知を図るために研修等を行う。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	6回 研修会等 開催数						県	研修会等 開催数 6回	順調	産廃処理業者に対しては産廃の適正処理に関する比較的専門的な知識を習得するための研修会を、排出事業者に対しては産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会を、北部・中部・南部・宮古・八重山の5箇所で開催した。また、電子マニフェスト操作説明会を、浦添市と石垣市の2箇所で開催した。
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施									
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—						
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> 排出事業者は、不適正処理を行った際の社会的信用の失墜をおそれ、法令遵守及び適正処理への意識が向上しているように思われる。そのため、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するための研修会へのニーズは今後高まることが予想される。 研修会へのニーズは今後高まることが予想されることから、本業務に一層力を注ぐことが重要。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> 産廃処理業者に対する研修会については、参加者に関心を持ってもらえるよう、毎年内容をリニューアルする必要がある。 排出事業者に対する研修会については、産廃の適正処理に関する基本的な知識を習得するためのものを、地道に実施し続けることが重要。

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> 産廃処理業者研修会の参加者に、より関心を持ってもらえるよう内容等をリニューアルする。 産廃の適正処理に関する基本的な知識の習得を目的とした排出事業者研修会を継続して開催する。
--